

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月10日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL <https://www.agrokanesho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 榎引 博敬
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,640	10.2	1,650	33.8	1,707	33.1	917	151.1
2021年12月期	15,105	△0.6	1,233	18.8	1,282	8.9	365	△25.4

(注) 包括利益 2022年12月期 1,320百万円 (101.2%) 2021年12月期 656百万円 (△19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	74.04	—	4.7	6.2	9.9
2021年12月期	29.50	—	1.9	4.6	8.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	28,070	20,788	70.7	1,600.46
2021年12月期	26,610	19,897	71.8	1,542.33

(参考) 自己資本 2022年12月期 19,846百万円 2021年12月期 19,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,632	△113	△844	11,061
2021年12月期	748	△229	△2,535	10,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	274	74.6	1.4
2022年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	374	40.5	1.9
2023年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		47.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,127	7.2	954	11.6	958	2.7	599	18.6	48.33
通期	16,123	△3.1	1,190	△27.9	1,198	△29.8	791	△13.8	63.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	13,404,862株	2021年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,004,430株	2021年12月期	1,013,812株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	12,394,809株	2021年12月期	12,391,059株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	13,916	9.8	695	38.1	1,010	△44.8	767	△40.1
2021年12月期	12,668	△1.7	503	△7.6	1,831	△1.9	1,282	△9.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	61.92		—					
2021年12月期	103.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年12月期	25,873		19,084	73.8			1,539.00	
2021年12月期	25,027		18,566	74.2			1,498.40	

(参考) 自己資本 2022年12月期 19,084百万円 2021年12月期 18,566百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(イ) 当期の経営成績

農業を取り巻く環境は、世界の人口増加に伴う食糧需要の拡大から、農業生産は今後も拡大するものと考えられ、世界の農業市場は、農業生産の拡大から成長基調が継続しております。国内農業では、農業生産者の減少及び高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。このような中、国内農業業界におきましては、改正農薬取締法（2018年12月施行）により一層の農薬の安全性の向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、世界農業市場におきましては、国内に先行し農薬登録制度の見直しが行われており、農薬使用時や残留農薬の安全性評価に留まらず生態系に対する環境影響評価が強化され、多くの既存薬剤の登録の失効・淘汰が進んでいます。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢による原材料価格高騰をはじめとする農薬の生産・物流・消費等に対する影響を注視していく必要があります。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。当社グループは、創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2022年-2025年)を策定し、企業価値の向上に努めております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、当社グループは安全性や衛生管理に配慮した業務運営に取り組んでおります。

研究開発部門では、安全・安心な化学合成農薬の創出、生産現場のニーズに合致した製品の研究開発に加え、他社からの製品導入や無形資産の買収に取り組み、ポートフォリオの拡充に努めております。2022年度は水稲用除草剤「クリアホープフロアブル」、日本農薬株式会社から供給を受けて野菜用病害防除剤の「メジャーフロアブル」及び温州みかん用の植物成長調整剤「ファイナルショット乳剤」、三井化学アグロ株式会社から供給を受けて無人航空機散布専用の害虫防除剤「アルバリン液剤10」の販売を開始、また日本化薬株式会社から除草剤・植物成長調整剤の有効成分「MCPB」の関連事業を継承いたしました。加えて、欧州の「Farm to fork」や日本の「みどりの食料システム戦略」に掲げられる生物多様性や脱炭素化が農業生産における社会課題として大きくクローズアップされ、当社を取り巻く事業環境の変化が予見される状況下、従来の化学合成農薬の範疇にとらわれることなく、IPM（総合的病害虫・雑草管理）に資する農薬や資材を市場展開するため、研究体制を改めました。また、株式会社エス・ディー・エス バイオティックと微生物農薬や天敵資材等の普及販売協業を開始いたします。

生産部門では、東京電力福島第一原子力発電所事故による福島工場の操業停止から12年となる中、山口工場はその代替工場として2018年11月に建設され、2021年2月にISO9001の認証を取得しました。茨城工場・直江津工場と併せて自社生産体制の向上により、製品の安定供給とコスト削減に取り組むとともに、品質保証と顧客満足度の向上に努めております。また、山口工場は西日本の物流拠点としての機能を備えており、東日本の物流拠点である所沢物流倉庫と併せた効率的な運用による一層のサービス向上に努めてまいります。

なお、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故による営業損害につきましては、東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償訴訟を係属中であります。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認証取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営も全国7か所にて展開し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。また、新型コロナウイルス感染拡大時に強化した「お客様相談窓口」は継続し、能動的に製品の技術情報などお客様のお問い合わせに対応しております。

海外事業部門では、主力製品「カネマイトフロアブル」の登録が世界50か国で認可され、更に8か国で開発を進めております。また、アセキノシル新製剤である「Veto 30SC」は、2021年10月に米国カリフォルニア州で登録が認可され本年より米国での本格販売を開始しました。今後も全世界的に開発を進めてまいります。「ネマキック粒剤・液剤」については現在9か国で登録が認可され今後も登録国の拡大に取り組んでまいります。また、海外子会社を通じて全世界で「バスアミド微粒剤」、「D-D」の登録維持・拡大・販売活動を継続し、韓国においては現地販売会社・小売店・農家に対する直接的な支援を強化してまいります。

当連結会計年度においては、主に主要剤である土壌消毒剤のうち、「バスアミド微粒剤」が国内、海外共に好調、海外向け「D-D」も北米、中南米等で売上を伸ばし、前連結会計年度を上回り、ダニ剤「カネマイトフロアブル」の海外向けも欧州を中心に好調で害虫防除剤も前連結会計年度を上回り、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、営業利益、経常利益も前連結会計年度に対し増加しておりますが、当社の連結子会社である株式会社KANESHO CHPに関する特別損失（減損損失）8千万円を計上いたしました。これは同社の保有する「クロルピリホス剤」に関する知的財産権として計上したのれんの回収可能性について検討し、減損処理を行ったものです。

この結果、当連結会計年度の売上高は166億4千万円（前連結会計年度比15億3千5百万円の増加、前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は16億5千万円（前連結会計年度比4億1千7百万円の増加、前連結会計年度比33.8%増）、経常利益は17億7百万円（前連結会計年度比4億2千4百万円の増加、前連結会計年度比33.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億1千7百万円（前連結会計年度比5億5千2百万円の増加、前連結会計年度比151.1%増）となりました。

当社グループは農薬の製造、販売事業の単一セグメントであります。製品の種類の営業概況は次のとおりであります。

①害虫防除剤

国内では「カネマイトフロアブル」、「チューンアップ顆粒水和剤」、「バイスロイドEW」、「アルバリン剤」が前連結会計年度を下回りましたが、「ダニエモンフロアブル」、「エコマイト顆粒水和剤」、「ダーズバンドF」、「ヨーバルフロアブル」が前連結会計年度を上回りました。海外では「カネマイトフロアブル」が北米では前連結会計年度を若干下回りましたが、スペインを中心に欧州等で好調に売上を伸ばし、またアセキノシル新製剤である「Veto 30SC」が、2021年10月に米国カリフォルニア州で登録が認可され、第2四半期より米国での本格販売を開始し、売上に貢献し、害虫防除剤全体で前連結会計年度を上回る結果となりました。この結果、売上高は43億7千7百万円（前連結会計年度比1億4千2百万円の増加、前連結会計年度比3.4%増）となりました。

②病害防除剤

「兼商クプロシールド」、「アフエットフロアブル」が前連結会計年度を下回りましたが、「キノンドーフロアブル」「キノンドー顆粒水和剤」、「ストライド顆粒水和剤」、「モレスタン水和剤」が前連結会計年度を上回り病害防除剤全体で前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は9億3千1百万円（前連結会計年度比3千7百万円の増加、前連結会計年度比4.2%増）となりました。

③土壌消毒剤

国内では「D-D」が前連結会計年度を下回りましたが、「ネマキック粒剤」、「バスアミド微粒剤」は前連結会計年度を上回りました。海外では「ネマキック粒剤」、「D-D」が北米、中南米等で増加、「バスアミド微粒剤」が前連結会計年度では出荷出来なかった韓国向けが売上に貢献し、土壌消毒剤全体で前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は83億6千1百万円（前連結会計年度比11億1千万円の増加、前連結会計年度比15.3%増）となりました。

④除草剤

「モゲトン粒剤」、「カソロン剤」、「アークエース1キロ粒剤」が前連結会計年度を上回り、除草剤全体で前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は17億3千8百万円（前連結会計年度比1億5千1百万円の増加、前連結会計年度比9.5%増）となりました。

⑤その他

展着剤が前連結会計年度を下回りましたが、園芸用品、植調剤が前連結会計年度を上回り、その他全体で前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は12億3千1百万円（前連結会計年度比9千2百万円の増加、前連結会計年度比8.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度の総資産280億7千万円は、前連結会計年度の266億1千万円に比べ、14億6千万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金、電子記録債権が12億6千1百万円、現金及び預金が8億8千3百万円増加する一方、減価償却及びのれんの減損損失等により固定資産が5億4千5百万円減少したことによるものであります。

②負債及び純資産

当連結会計年度の負債72億8千1百万円は、前連結会計年度の67億1千2百万円に比べ、5億6千9百万円の増加となりました。これは主に買掛金が3億8千万円、未払法人税等が2億5百万円、流動負債のその他が2億2千3百万円増加する一方、借入金の返済で長期借入金が3億9千万円減少したことによるものであります。

純資産は207億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べ8億9千万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が6億4千2百万円増加したことによるものです。その結果、自己資本比率は70.7%、1株当たり純資産額は1,600円46銭となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は110億6千1百万円（前連結会計年度比8億8千3百万円の増加、前連結会計年度比8.7%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 16億3千2百万円（前連結会計年度は7億4千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（16億2千7百万円）、減価償却費の計上（6億3千5百万円）による増加があったものの、売上債権の増加（12億3千9百万円）により減少したものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は 1億1千3百万円（前連結会計年度は2億2千9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産（1億1百万円）及び無形固定資産（2千万円）の取得により減少したものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は 8億4千4百万円（前連結会計年度は25億3千5百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済（3億9千万円）、配当金の支払（2億7千4百万円）、非支配株主への配当金の支払額（1億6千6百万円）により減少したものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業を目指すため、2016年に「Lead The Way 2025」をスローガンとする長期事業計画とともに2016年からの3か年計画を策定し、その後、2019年からの3か年計画を策定し、成長のための経営基盤づくりに取り組んでまいりました。2022年からは、2025年を最終年度とする新たな中期事業計画（2022年－2025年）を策定し、創業以来の経営理念を堅持しつつ、持続的成長と企業価値向上を目指します。

(イ) 中期事業計画策定の趣旨

前中期事業計画では、収益計画は未達ではありましたが、これまでの中期事業計画で達成した成果を活かしつつ、現中期計画（2022年－2025年）の新たな施策を着実に実行してまいります。

(ロ) 中期事業計画の骨子

①経営理念

創業以来の経営理念である「我が信条」のもと、お客様、社員、社会、株主などステークホルダーのために、「どこまでも農家とともに」をモットーに、今後も事業拡大に取り組めます。

②サステナビリティ経営

「持続可能な農業の推進」、「プロダクト・スチュワードシップ活動の推進」、「人材育成、ダイバーシティの推進」の3つを重要課題として取り組みます。

③総合的サービス提供型企業

土壌分析・診断サービス、グローバルGAP認証取得支援サービス、カネショウファーム等農家支援サービスを質・量的に拡充するとともに、それらの有機的な結合により関連する農業生産者の組織化と効率的な新たな情報提供サービスに取り組めます。また、農薬安全使用推進活動を強化し、社内プロダクト・スチュワードシップの確立を目指します。

④研究開発の充実と新たな取り組み

安全・安心な新規探索化合物の創出、新製剤・新混合剤の開発に加え、生物農薬等の研究開発や海外市場の開拓にも積極的に取り組み、ポートフォリオの拡充と販売の技術支援を行います。

⑤安全安心と生産性向上

生産効率の向上と人員確保により、自社生産比率を高め、利益率向上を目指します。また、安全対策・品質管理・計画生産実行の徹底した運用を行います。

(4) 今後の見通し

現在、世界経済・日本経済ともに新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け続けており、今後も感染の再拡大や経済活動の抑制、原料の高騰、供給不足や物流の混乱など、混沌とした情勢が続くと考えられます。当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、予断を許さない情勢が続いています。このような状況下で、当社グループでは、上記中期事業計画の各施策を着実に実行してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高16,123百万円（前期比△3.1%）、営業利益1,190百万円（同△27.9%）、経常利益1,198百万円（同△29.8%）及び親会社株主に帰属する当期純利益791百万円（同△13.8%）を予想しております。

主要経営数値目標

(単位：百万円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	2023年12月期 業績予想	2024年12月期 業績予想	2025年12月期 業績予想
売上高	15,105	16,640	16,123	17,600	18,400
営業利益	1,233	1,650	1,190	1,370	2,050
親会社株主に帰属する 当期純利益	365	917	791	870	1,290

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円を実施いたしました。期末配当につきましては、20円を予定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

基準日	決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月30日 中間配当	2022年8月10日 取締役会	124,950	10.00
2022年12月31日 期末配当	2023年3月28日 定時株主総会	249,900	20.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,177,635	11,061,292
受取手形及び売掛金	3,968,268	5,022,335
電子記録債権	354,602	562,350
商品及び製品	3,582,274	3,221,204
仕掛品	185,406	305,932
原材料及び貯蔵品	1,394,501	1,725,085
未収還付法人税等	87,516	144,886
その他	523,291	236,419
貸倒引当金	-	△139
流動資産合計	20,273,497	22,279,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,641,115	3,696,197
減価償却累計額	△1,142,527	△1,292,542
建物及び構築物 (純額)	2,498,588	2,403,655
機械装置及び運搬具	2,499,092	2,505,442
減価償却累計額	△1,822,367	△1,987,271
機械装置及び運搬具 (純額)	676,725	518,171
土地	1,808,782	1,808,782
リース資産	67,650	64,094
減価償却累計額	△42,958	△50,614
リース資産 (純額)	24,692	13,480
その他	634,949	666,633
減価償却累計額	△549,309	△585,808
その他 (純額)	85,639	80,824
建設仮勘定	-	7,960
有形固定資産合計	5,094,428	4,832,872
無形固定資産		
のれん	450,822	141,685
その他	166,084	151,981
無形固定資産合計	616,907	293,666
投資その他の資産		
投資有価証券	107,206	123,304
繰延税金資産	358,098	389,112
その他	184,925	176,973
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	625,230	664,390
固定資産合計	6,336,565	5,790,929
資産合計	26,610,063	28,070,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,026	1,613,334
1年内返済予定の長期借入金	390,441	370,441
リース債務	12,788	9,334
未払法人税等	30,836	235,881
未払金	789,091	950,445
賞与引当金	52,997	-
その他	825,392	1,049,157
流動負債合計	3,334,574	4,228,594
固定負債		
退職給付に係る負債	271,551	325,987
役員株式給付引当金	105,859	124,418
長期借入金	1,808,028	1,437,587
長期未払金	467,342	467,342
リース債務	14,626	5,292
その他	710,101	692,604
固定負債合計	3,377,509	3,053,231
負債合計	6,712,084	7,281,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,194,327	2,194,327
利益剰余金	16,006,288	16,649,092
自己株式	△971,193	△957,449
株主資本合計	19,038,599	19,695,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,174	49,368
為替換算調整勘定	9,320	134,307
退職給付に係る調整累計額	24,962	△32,449
その他の包括利益累計額合計	72,457	151,226
非支配株主持分	786,921	942,094
純資産合計	19,897,979	20,788,469
負債純資産合計	26,610,063	28,070,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,105,229	16,640,716
売上原価	8,967,622	9,809,649
売上総利益	6,137,606	6,831,066
販売費及び一般管理費	4,903,867	5,180,104
営業利益	1,233,738	1,650,961
営業外収益		
受取利息	369	133
受取配当金	3,556	3,834
受取地代家賃	16,203	15,860
企業誘致奨励金	25,338	21,182
情報提供料収入	-	4,141
為替差益	-	8,961
その他	23,219	23,449
営業外収益合計	68,686	77,561
営業外費用		
支払利息	12,487	10,824
支払手数料	2,727	2,727
為替差損	3,590	-
その他	776	7,300
営業外費用合計	19,581	20,852
経常利益	1,282,843	1,707,671
特別損失		
固定資産除却損	18,540	-
減損損失	667,445	80,000
特別損失合計	685,985	80,000
税金等調整前当期純利益	596,858	1,627,671
法人税、住民税及び事業税	237,224	473,529
法人税等調整額	△42,567	△10,066
法人税等合計	194,656	463,462
当期純利益	402,201	1,164,208
非支配株主に帰属する当期純利益	36,689	246,513
親会社株主に帰属する当期純利益	365,511	917,695

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	402,201	1,164,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,385	11,194
為替換算調整勘定	197,815	202,796
退職給付に係る調整額	50,922	△57,412
その他の包括利益合計	254,123	156,578
包括利益	656,325	1,320,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	541,761	997,134
非支配株主に係る包括利益	114,563	323,652

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,167,511	15,915,094	△944,364	18,947,418
当期変動額					
剰余金の配当			△274,317		△274,317
親会社株主に帰属する当期純利益			365,511		365,511
自己株式の取得				△69,946	△69,946
自己株式の処分				43,118	43,118
自己株式処分差益		26,815			26,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	26,815	91,194	△26,828	91,181
当期末残高	1,809,177	2,194,327	16,006,288	△971,193	19,038,599

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,788	△112,339	△25,959	△105,511	2,528,262	21,370,169
当期変動額						
剰余金の配当						△274,317
親会社株主に帰属する当期純利益						365,511
自己株式の取得						△69,946
自己株式の処分						43,118
自己株式処分差益						26,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,385	121,660	50,922	177,968	△1,741,340	△1,563,372
当期変動額合計	5,385	121,660	50,922	177,968	△1,741,340	△1,472,190
当期末残高	38,174	9,320	24,962	72,457	786,921	19,897,979

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,194,327	16,006,288	△971,193	19,038,599
当期変動額					
剰余金の配当			△274,891		△274,891
親会社株主に帰属する当期純利益			917,695		917,695
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分				13,839	13,839
自己株式処分差益					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	642,803	13,744	656,548
当期末残高	1,809,177	2,194,327	16,649,092	△957,449	19,695,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,174	9,320	24,962	72,457	786,921	19,897,979
当期変動額						
剰余金の配当						△274,891
親会社株主に帰属する当期純利益						917,695
自己株式の取得						△95
自己株式の処分						13,839
自己株式処分差益						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,194	124,986	△57,412	78,769	155,173	233,942
当期変動額合計	11,194	124,986	△57,412	78,769	155,173	890,490
当期末残高	49,368	134,307	△32,449	151,226	942,094	20,788,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	596,858	1,627,671
減価償却費	659,006	635,933
企業誘致奨励金	△25,338	△21,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,643	△52,997
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75,806	53,503
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,764	32,274
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32,600	-
受取利息及び受取配当金	△3,925	△3,967
支払利息	12,487	10,824
為替差損益 (△は益)	△49,194	△46,734
売上債権の増減額 (△は増加)	△392,754	△1,239,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△97,940	△80,633
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	100,853	300,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,705	367,238
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△280,964	246,796
減損損失	667,445	80,000
有形固定資産除却損	18,540	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	139
その他	△58,374	34,002
小計	1,127,319	1,943,142
利息及び配当金の受取額	3,925	3,967
利息の支払額	△12,530	△10,824
企業誘致奨励金の受取額	25,338	21,182
法人税等の支払額	△395,702	△325,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,350	1,632,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,667	△101,240
無形固定資産の取得による支出	△104,279	△20,350
貸付けによる支出	-	△780
貸付金の回収による収入	10,695	8,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,252	△113,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△390,441	△390,441
自己株式の取得による支出	△12	△95
配当金の支払額	△274,198	△274,899
非支配株主への配当金の支払額	△824,651	△166,734
非支配株主への払戻による支出	△1,031,280	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,902	△12,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,535,485	△844,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	235,027	210,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,781,360	883,656
現金及び現金同等物の期首残高	11,958,996	10,177,635
現金及び現金同等物の期末残高	10,177,635	11,061,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。製品の海外販売において、一時点で製品等の支配の移転が行われる取引については、顧客への製品等の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり情報に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の期首の利益剰余金の期首残高へ与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同様とする。)及び執行役員を対象に、取締役及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当該信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役及び執行役員に対し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役及び執行役員の退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役及び執行役員に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度152,235千円、104,038株、当連結会計年度138,395千円、94,580株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,542円33銭	1,600円46銭
1株当たり当期純利益	29円50銭	74円04銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度104,038株、当連結会計年度94,580株）。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度84,353株、当連結会計年度100,235株）。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	365,511	917,695
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	365,511	917,695
普通株式の期中平均株式数(株)	12,391,059	12,394,809

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,897,979	20,788,469
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	786,921	942,094
(うち非支配株主持分)(千円)	(786,921)	(942,094)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,111,057	19,846,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,391,050	12,400,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。